

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転		スクールバスに関しては、会計年度任用職員による運行を実施している。 委託した場合は、金額面でコストが削減する。 市営無料バスの運転手においては会計年度任用職員を雇用することによりコストの抑制も図られている	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 受託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	施設方向上より適正な施設数のため。	2	スポーツ施設の管理業務全般を行っているため。	48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	施設方向上より適正な施設数のため。	0		46.1%	48.0%
プール	2	0	0.0%	短期開放のため。	0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.7%
体育施設 (公民館、集会所の改修)	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため。	1	教育施設としての位置づけのため。	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	案内業務が多岐にわたる、また有料施設を併せて導入する必要があるため。	0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	群馬県住宅供給公社に管理業務を委託していることにより、専任職員と専任性など一時的な導入が困難になっており、将来的な検討に応じて柔軟かつ十分な人員確保と導入が必要と考えているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	5	1	20.0%	運営・管理の面で、適切な施設管理が保たれないこと、維持費の配分により運営が困難な施設がある。また、施設方向上より適正な施設数のため、導入が難しい施設がある。また、施設方向上より適正な施設数のため、導入が難しい施設がある。	1	施設管理、利用客からの管理・運営への対応、施設・建物の清掃管理等からロボット・ドローンに対する利用客の利便性向上を要するため必要と考える。	58.0%	37.6%
大規模公園、遊歩等	3	1	33.3%	施設内に納骨堂を建設し、利用者との調整が必要であるため。	1	利用者への対応および委託業者への管理業務のため必要と考える。	30.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	利用者に対する一貫したサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	図書館単体及び学習機会の提供、並びに教育の発展に寄与するため必要と考える。	23.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	施設管理の観点から、施設管理業務における事務的な対応を委託するか検討しているため。	1	学習機会の提供や教育、文化の発展に寄与するため必要と考える。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、公民館情報センター、市民会館としての業務を行っていることにより、運営・管理が困難な施設があるため。その他の施設は、施設管理に必要と考える施設があるため、施設管理業務の委託を検討しているため。	18	区長会の対応や地域団体との連携調整及び行政業務を行っていること、また、窓口業務に必要と考える施設があるため必要と考える。	14.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		82.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家等)	0	0			0		59.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	16	7	43.8%	業務が多岐にわたる、施設管理では運営で運営への対応が必要であるため。	9	高齢者や障害者等の福祉サービス等の施設に合わせた事業の実施業務が、また、緊急時の対応及び個人の健康に必要と考える施設があるため必要と考える。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	56	43	76.8%	費用対効果、サービス水準の維持の確保	10	市の業務を執行するため必要と考える。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有り

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	12.0%	28.0%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

次期システム更新時に、単独クラウド(単独aaS)による導入に係る費用対効果やメリット・デメリットを検討し、導入範囲の選択を検討することを予定している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

→ **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計年財務書類)

作成済

作成中

→ **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
92.0%	80.3%